

「道州制推進知事・指定都市市長連合」設立に 当たっての北海道知事メッセージ

大都市制度をはじめ地方の行政体制のあり方が問われている中、北海道においては、地域が自ら考え、決断し、行動する地域主権型社会の実現に向けて、新たな時代にふさわしい自治のかたちである「道州制」を導入すべきとの考えの下、これまで道州制特区推進法に基づく国への提案や市町村への権限移譲など、様々な取り組みを積極的に進めて参りました。

道州制への^{みちのり}道程には、幾つものハードルがあると考えていますが、それを乗り越えるための原動力は、地域の行政を担っている首長一人ひとりの地域主権をめざす熱き思いであると私は確信しています。

今回、こうした思いを持つ首長が集い、「道州制推進知事・指定都市市長連合」が設立されたことは、道州制を目指す北海道にとって大変心強く感じており、私も本連合の一員として、皆様とともに、力を合わせて道州制の実現に邁進して参る考えであります。

本連合の今後の活動により、地方の側から新たな議論を喚起し、この国のかたちを変える道州制の導入に向けた動きが一層加速されることを心から祈念申し上げ、私からのメッセージとさせていただきます。

平成24年4月20日

北海道知事 高橋 はるみ

道州制推進知事・指定都市市長連合設立総会 メッセージ

山梨県知事 横内正明

本日の道州制推進知事・指定都市市長連合設立総会の開催、誠におめでとうございます。

人口が減少し少子高齢化が進行する中で、我が国の活力を維持していくためには、権限を持った強い力のある道州が、お互いに切磋琢磨し、より良い行政を競い合っていくことが必要であり、道州制への移行は、まさに時代の要請であります。

道州制の実現に向けて課題は多く、国はもちろんのこと、私たち地方も自ら大改革を成し遂げなければなりません。

連合の活動を通じて道州制に関する国民的な議論を巻き起こし、共に「新しい国のかたち」を目指して力を尽くして参りましょう。

道州制推進知事・指定都市市長連合設立総会にあたって

愛知県では、世界的な都市間競争に打ち勝つために、愛知・名古屋を合体し、強力で唯一の司令塔のもと、二重行政を徹底的に排除しながら、新しい大都市「世界と闘える愛知・名古屋」を創っていく「中京都構想」について、道州制も十分に見据えながら、取り組んでいくこととしております。

この「中京都」と「道州制」は、いずれもまさに、自立した各都市・各地域が独自の施策展開を行える地方分権型社会へ転換していくという大きな流れに沿うものであり、国と地方のあり方の根幹、すなわち「国の統治のかたちを変える」ものであります。

「道州制」については、戦前から現在に至るまで、時々の社会情勢、政治情勢により、様々な議論が浮かんでは消え、消えては浮かぶ、を繰り返してきましたが、今、道州制の導入に向けた活発な議論がなされているとは言い難い状況にあります。

こうした中で、道州制の実現に向けて、志を同じくする全国の知事・指定都市の市長が結集した連合組織が設立されることとなったことは、誠に心強い限りであります。

もちろん、道州制を実現するためには、国と地方の役割分担、税源・財源の配分、区割りなど、多岐にわたる課題を解決していかなければなりません。

そこは、皆様方と一緒にあって、知恵を絞り、また、大きく声を挙げ、“地方から日本のかたちを変える”大きなムーブメントを創っていきたいと考えております。

愛知県知事 大村 秀章

「道州制推進知事・指定都市市長連合」設立にあたって

このたび、全国の道州制推進を志す首長による「道州制推進知事・指定都市市長連合」が設立され、その一員として参加させていただき光栄に存じます。

我が国が直面する困難な課題に対応しつつ、アジアの諸都市との熾烈な競争を勝ち抜いていくためには、現在の統治機構では限界です。「この国のかたち」を再構築し、国と地方の明確な役割分担のもと、それぞれの権限・財源・責任に基づいて、国は国家として本来果たすべき役割に専念し、道州は広域自治体として地域の成長を担い、市町村が基礎自治体として住民の安心・安全を担っていくという、道州制の導入が不可欠です。

そのためにはまず、道州制導入を「この国のかたち」の究極の目標として定めることが必要です。本連合の活動により、道州制推進の機運を高めて行きたいと考えています。

平成 24 年 4 月 20 日

大阪府知事 松井 一郎

「道州制推進知事・指定都市市長連合」 の設立にあたって

本日は、「道州制推進知事・指定都市市長連合」の設立総会に、公務のため残念ながら出席できませんが、発起人の一人として、道州制の実現については大いに期待をしているところでございます。

現在、国、都道府県、市町村の3層構造による国家システムは、制度疲労をきたし、二重行政などの多くの無駄を生じさせております。また、少子高齢社会の到来等により、解決すべき様々な課題を抱えております。

このような状況において、現在の中央集権的な国家システムを分権型に変えていく改革として、国の地方出先機関の業務を引き継ぐなど、現行の都道府県よりも広域の自治体とし、国全体の効率的・効果的な行財政運営を推進するとともに、地方自治体の自主性、自立性を高め、地域の実情に応じた地域経営を行うことに資する道州制の導入が必要であると考えております。

また、指定都市であります本市が、その創設を求めている新たな特別市におきましても、道州制を前提としているものでございます。

今後、道州制については、国の行財政の仕組みの根幹に関わる問題として、本格的に検討されるべきと考えております。

この連合において、さらに議論や検討を進めるなど、道州制の実現に向け、取組を進めてまいりたいと存じます。

平成24年4月20日
川崎市長 阿部 孝夫

道州制推進知事・指定都市市長連合へのメッセージ

人口減少、少子高齢化など社会の構造的変化に対応した新たな国のかたちが求められている。

そのためには、これまでの中央集権型システムを抜本的に見直し、地域のことを地域で決められる仕組みに我が国の統治機構を変えていくことが必要であると考えている。

この取組は、明治維新以降、我が国の繁栄を築いてきた、富国強兵、殖産興業を軸とした中央集権の仕組みを反転する逆明治維新を行い、国を再構築することである。

しかしながら、ペリー来航から明治維新に至るまでに約 15 年を要したように、国のかたちを変えることは、一朝一夕にできることでなく、我が国のあるべき未来を想い、腰を据えて取り組まなければならない。

本市は、現在、国や県が行っている行政分野まで指定都市が担う「特別自治市」の実現を目指し、地方から我が国を新しいかたちに変えていくことを強く推進している。

道州制などの議論は、まず、国や県が有する権限と財源を基礎自治体に移譲する地域主権改革の中で同時に行われていくものであり、第 30 次地方制度調査会における大都市制度の議論を踏まえ、検討していくべきものとする。

平成 24 年 4 月 20 日

静岡市長 田辺信宏

道州制推進知事・指定都市市長連合設立総会市長メッセージ

道州制推進知事・指定都市市長連合設立総会が発起人の皆様のご尽力で開催されますことに、感謝申し上げます。

現在の政権は「地域主権の確立」を政策の柱に掲げ、地域主権改革を推進しており、その理念には共感するところではありますが、この改革の先にある、国のあるべき姿が示されておりません。

私は、日本の将来のあるべき姿として、現在の中央集権体制、東京一極集中を是正する意味においても、基礎自治体優先の原則のもと、基礎自治体に権限と財源を最大限移譲し、さらに地域ごとに成長戦略や経済戦略を策定する道州を配置することにより、発展の拠点を全国にいくつも作っていく地域主権型の道州制が必要であり、他に日本を建て直す道はないと考えます。

そのため、まずは基礎自治体の自立が重要であり、道府県と同じ権限を持つとともに、府県から独立した特別自治市の実現についても強く望んでおります。

本市は、広大な市域に4つの過疎地域や110もの限界集落が存在し、都市的な課題だけでなく、中山間地域の振興などの課題も抱えております。

このため、「国土縮図型政令指定都市」とも呼ばれており、そのような浜松市が自立した都市経営に成功すれば、基礎自治体を自治の中心に据えた、新しい国のかたちを導入する上での、全国の基礎自治体のモデルと成り得ると考えます。

今後は、道州制の推進という志を同じくする皆様とともに、一致団結して国等への働きかけを行っていきたいと考えます。

平成24年4月20日

浜松市長 鈴木 康友

「道州制推進知事・指定都市市長連合」設立にあたって

道州制推進知事・指定都市市長連合設立総会の開催にあたり、残念ながら出席ができませんでしたので、一言、メッセージを寄せさせていただきます。

東京一極集中、二重行政、縦割り行政、行政主導という弊害を打破し、我が国が発展していくためには、市民に最も身近な基礎自治体に権限と税財源を移譲し、住民の意思を迅速かつ総合的に、また、市民と行政がともに汗する「共汗」^{きょうかん}で実現していく地域主権型社会へと転換していかなければなりません。

このため、本市では、道州制を見据え、「特別自治市」の創設を国に対して求めているところであります。

道州制については、何より、国民に見える形で積極的に議論していくことが重要であると考えております。住民本位の真の地域主権型社会へと国のかたちを変えていくため、本連合の活動を通じて、皆様とともに、国民的な議論を巻き起こし、道州制の実現に向けて取り組んでまいりたいと存じます。

平成24年4月20日

京都市長 門川 大作

「道州制推進知事・指定都市市長連合」設立総会 堺市長メッセージ

「道州制推進知事・指定都市市長連合」設立総会の開催にあたり、残念ながら出席ができませんでしたので、一言、メッセージを寄せさせていただきます。

私はかねてより、「道州」という広域自治体と基礎自治体である「都市」による地方自治のかたちこそが、地域主権・地方分権のめざすべき姿であると考えております。堺市としては、住民に優しい「おせっかいな」基礎自治体をめざし、今後とも地域主権推進の先導役を担っていく決意です。

東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故、あるいは被災地支援や電力不足問題等により、国・都道府県・市町村という行政の枠組が完全に制度疲労を起こしていることが図らずも露呈してしまいました。

しかし、今もなお、国の出先機関の必要性を主張し、分権改革の流れを止めようとする動きが見られます。我々は、断固として、こうした主張を認めるべきではありません。

今こそ、志を同じくする地方自治体の首長が一丸となって国民的議論を巻き起こし、地方自治制度を抜本的に改革するときです。

この連合が、道州制導入の確かな道程となることを確信しています。今後は「自由・自治都市堺」の代表として皆様とともに積極的に発言してまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

平成 24 年 4 月 20 日
堺市長 竹山 修身

「道州制推進知事・指定都市市長連合」 設立総会 メッセージ

道州制の実現を目指す「道州制推進知事・指定都市市長連合」の設立にあたり、構成メンバーとして議論に参加できることを光栄に思います。

地方自治の運営にあたっては、住民に最も身近な存在である基礎自治体が、責任をもって住民ニーズに的確に対応し、行政サービスを効率的に提供していく必要があると考えております。

そのためには、基礎自治体へ必要な権限や財源を更に移譲し、基礎自治体が自主的かつ総合的に、地域における行政の中心的な役割を担うことができる制度とすることが重要となります。

その上で、広域で担うべき行政サービスについては、県を廃止して州を置く廃県置州という考え方に基づいた道州制を検討すべき時期にきていると思います。

現在、九州においては、九州市長会が提唱する道州制「九州府」を実現する第一歩として、県から基礎自治体への権限移譲のあり方について検討を進めております。

本市としても、同じ志をもつこの首長連合での議論や連携を通じて、道州制がより早期に実現することを期待しております。

平成24年4月20日

北九州市長 北橋 健治

道州制推進知事・指定都市市長連合設立にあたって

- 我が国における急速な少子高齢化による人口減少時代の到来、激化する国際競争などに対応していくため、我が国の社会経済システムは抜本的な見直しが必要であり、特に国の統治機構を地方分権型へ転換することが喫緊の課題です。
- そのためにも、明治以来基本的に変わらずに継続してきた都道府県―市町村という地方自治の構造を、補完性の論理や住民自治の観点から基礎自治体重視に転換するとともに、広域自治体を道州として再編成する「道州制の導入」が必要です。
- 特に地域的な一体感の強い九州においては、九州市長会において提言する「九州府構想」などの実現に向けた機運は高まっています。
- しかしながら、近年、道州制を導入するための本格的な論議は政府や政党間で低調といわざるを得ず、国民的な議論の喚起が今、求められています。
- 今回の道州制推進知事・指定都市市長連合の発足を契機に、道州制導入の道筋が展開していくことを期待するとともに、その一員として行動してまいります。

平成24年4月20日
熊本市長 幸山政史